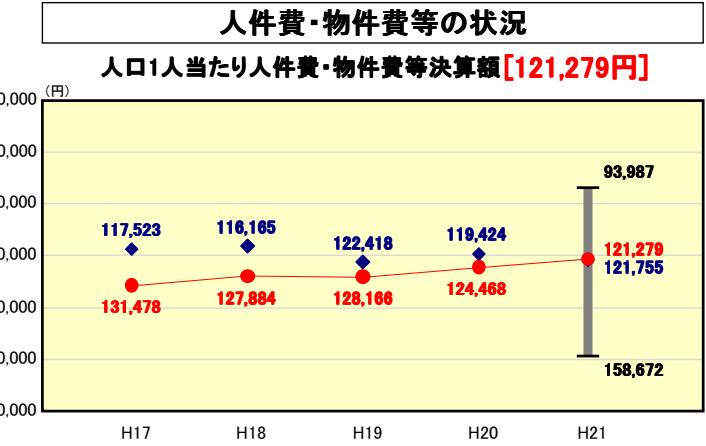
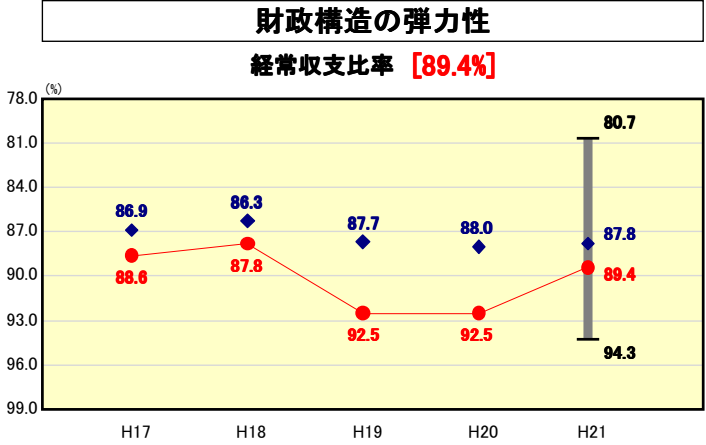
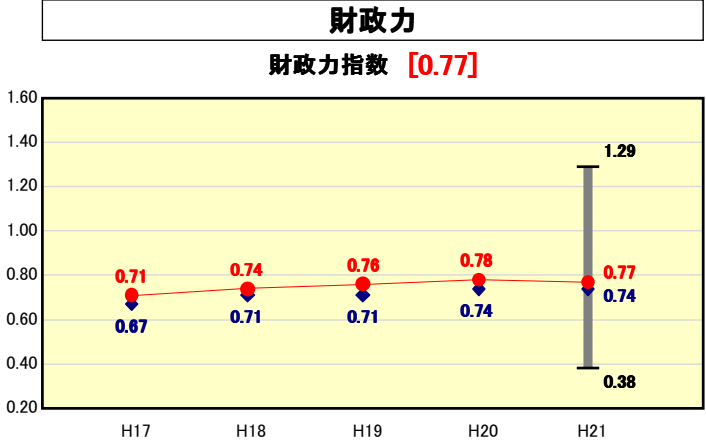


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	103,003	人(H22.3.31現在)
面積	490.62	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,210,580	千円
歳入総額	41,554,619	千円
歳出総額	40,432,128	千円
実質収支	727,159	千円



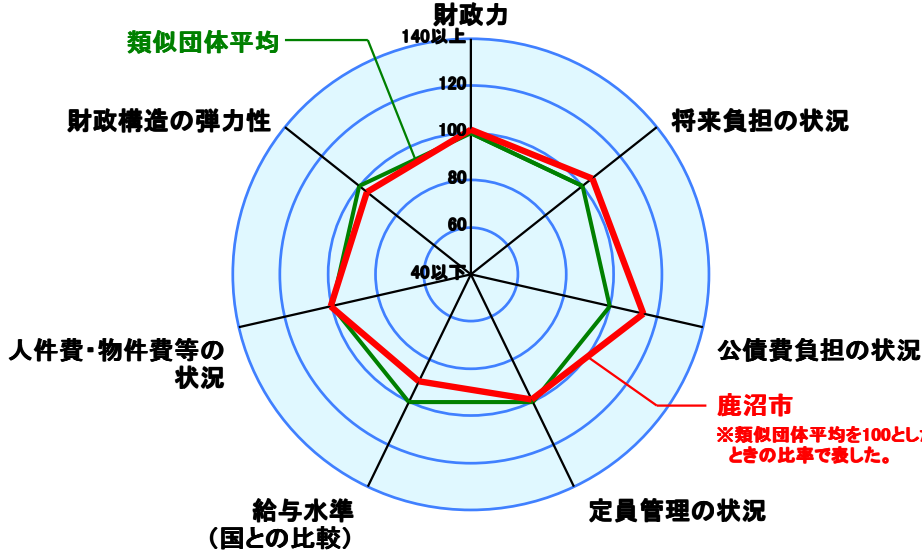
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

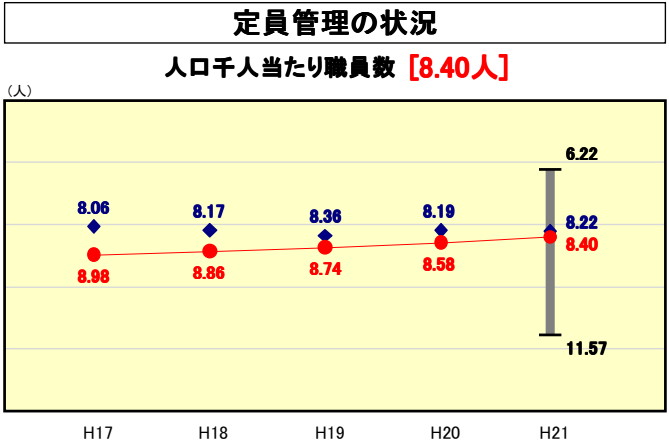
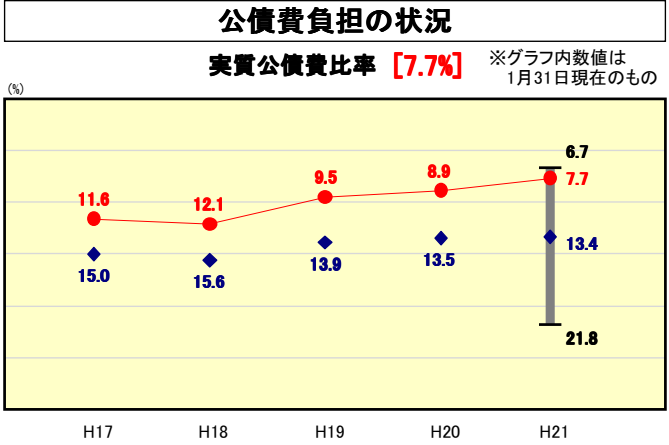
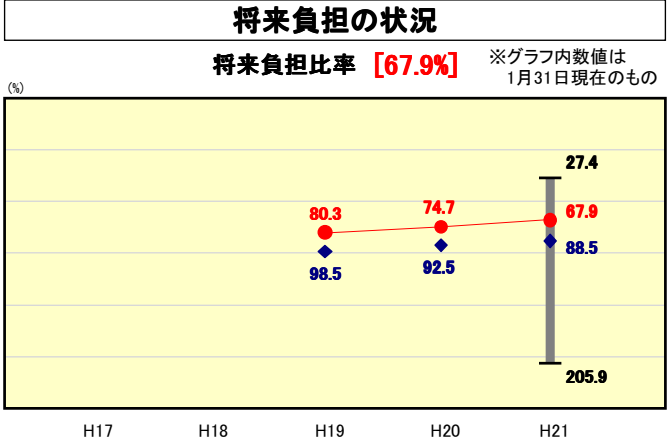
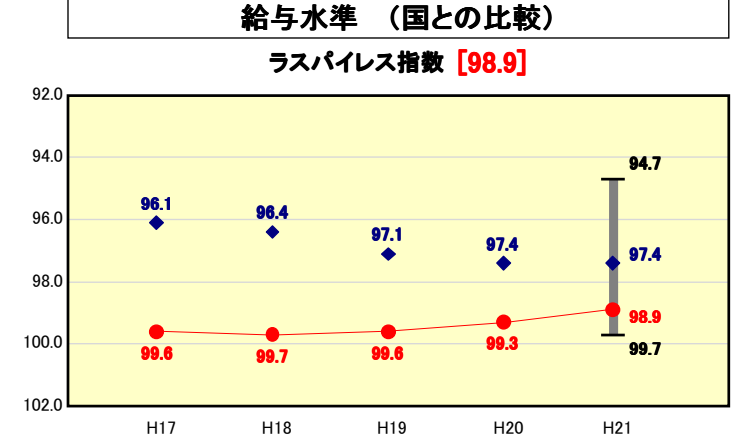
**財政力指数**  
ここ数年、若干の伸びを見せていたが、前年度と比較して0.1ポイント減少し、0.77となっている。これは、景気の低迷等により市税が大幅に減少したことが要因として挙げられる。今後においても景気動向に注視するとともに、「第3期財政健全化推進計画」に掲げた滞納者対策の強化に努め、市税収入の確保に努める。

**経常収支比率**  
経常収支比率89.4%は、前年度と比較して3.1ポイントの減となった。主な要因として景気低迷による法人税等の減収により、経常一般財源総額は減少したが、歳出において公債費が減ったため改善したものであるが、生活保護等の扶助費が増加傾向にあるなど今後も経費の削減や市税等の財源確保に努め改善を図っていく必要がある。

**人口1人当たり人件費・物件費等の状況**  
全国・県内市町村平均より高い数値となっているが、類似団体内平均をを若干下回った。これは、物件費の減少が主な要因となっている。今後も、定員管理の適正化に努め、経費削減を図る。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**ラスパイレス指数**  
前年度を4ポイント下回り、全国市平均と近い数値を示している。また、類似団体内での順位も若干低くなった。平成18年の給与構造改革以降も毎年手当等の見直しを行い、また、月例給の引き下げ等を実施してきたところである。今後も、引き続き給与の適正化に努めていく。

**人口千人当り職員数**  
これまで、退職者の不補充や、清掃、学校給食事業の民間委託、さらには公共施設の指定管理制度の導入など、職員数の削減に努めてきた。その結果、平成22年度の職員総数は952人で、集中改革プランの目標値985人をさらに33人上回る削減を図ったが、依然として類似団体の平均値を若干上回っている。その要因としては、市域が広大であることや地理的条件などから出張所が14箇所配置されていることなどが考えられる。今後においても、退職者の不補充や民間委託の推進により、適性な定員管理に努めていく。

**実質公債費比率**  
全国・県内市町村平均及び類似団体平均より低い数値となっている。これは、合併特例債・辺地対策事業債など普通交付税措置のある有利な市債の活用や高金利の起債の借換等を行ったことほか、平成21年度において普通交付税交付額及び臨時財政対策債発行可能額の伸びがみられたことが要因となっている。今後も市債発行額の抑制や大型事業の見直し等により健全性を確保していく。

**将来負担比率**  
前年度と比較して6.8ポイント改善した。主な要因としては、起債の発行額の抑制や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増が挙げられる。しかし財政調整基金残高が少ない等により県内市町村平均よりも数値が上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。